

令和 6 年 度

南相馬市水道事業会計予算

令和6年度南相馬市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度南相馬市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		予 定 量	内 訳	
			原町水道事業	小高簡易水道事業
(1)給 水 戸 数		18,431 戸	16,904 戸	1,527 戸
(2)年 間 総 給 水 量		5,254,862 m ³	4,828,329 m ³	426,533 m ³
(3)一 日 平 均 給 水 量		14,396 m ³	13,228 m ³	1,168 m ³
(4)主な建設改良事業	イ 施設整備事業	367,071 千円	355,360 千円	11,711 千円
	ロ 配水管布設事業	361,900 千円	84,260 千円	277,640 千円
	ハ 経年管更新事業	364,980 千円	364,980 千円	—
	ニ 石綿管更新事業	5,500 千円	5,500 千円	—
	ホ 配水施設耐震化事業	535,921 千円	535,921 千円	—
	ヘ 水管橋更新補強事業	165,000 千円	165,000 千円	—
	ト 道路改良関連事業	12,100 千円	12,100 千円	—
	チ ほ場整備関連事業	13,200 千円	13,200 千円	—
	リ 河川改修関連事業	19,250 千円	19,250 千円	—
	ヌ 消火栓設置事業	38,225 千円	34,705 千円	3,520 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 原町水道事業収益	1, 131, 204千円
第1項 営業収益	981, 238千円
第2項 営業外収益	148, 878千円
第3項 特別利益	1, 088千円
第2款 小高簡易水道事業収益	186, 464千円
第1項 営業収益	125, 652千円
第2項 営業外収益	60, 105千円
第3項 特別利益	707千円
収益的収入合計	1, 317, 668千円
支 出	
第1款 原町水道事業費用	973, 155千円
第1項 営業費用	956, 272千円
第2項 営業外費用	13, 281千円
第3項 特別損失	602千円
第4項 予備費	3, 000千円
第2款 小高簡易水道事業費用	227, 426千円
第1項 営業費用	217, 488千円
第2項 営業外費用	8, 736千円
第3項 特別損失	202千円
第4項 予備費	1, 000千円
収益的支出合計	1, 200, 581千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,083,286千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額135,786千円、減債積立金69,086千円、過年度分損益勘定留保資金2,962千円、当年度分損益勘定留保資金448,667千円、建設改良積立金426,785千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 原町水道事業資本的収入	701,835千円
第1項 企業債	511,900千円
第2項 県補助金	122,979千円
第3項 他会計負担金	34,705千円
第4項 工事負担金	32,250千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
第2款 小高簡易水道事業資本的収入	300,546千円
第1項 企業債	41,600千円
第2項 他会計補助金	235,994千円
第3項 他会計負担金	3,520千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 出資金	19,431千円
資本的収入合計	1,002,381千円

支 出

第1款 原町水道事業資本的支出	1,703,989千円
第1項 建設改良費	1,605,932千円
第2項 企業債償還金	95,057千円
第3項 予備費	3,000千円

第2款	小高簡易水道事業資本的支出	381,678千円
第1項	建設改良費	293,248千円
第2項	企業債償還金	86,430千円
第3項	予備費	2,000千円
	資本的支出合計	2,085,667千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	施設整備事業	305,085	R6	122,034
				R7	183,051

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)水道事業債(配水施設耐震化事業)	368,900	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方法で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。
(2)水道事業債(水管橋更新補強事業)	143,000			
(3)水道事業債(配水管布設事業)	41,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 119,368千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、235,994千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、25,827千円と定める。

令和6年2月28日提出

福島県南相馬市長 門馬和夫

令和6年度南相馬市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 原町水道事業 収益			1,131,204	
	1 営業収益		981,238	
		1 給水収益	960,926	
		2 受託業務収益	17,704	
		3 他会計負担金	1,763	
		4 その他の営業収益	845	
	2 営業外収益		148,878	
		1 受取利息及び配当金	388	
		2 加入金	14,179	
		3 長期前受金戻入	60,266	
		4 雑収益	507	
		5 消費税及び地方消費税還付金	73,538	還付消費税
	3 特別利益		1,088	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1,086		
2 小高簡易水道事業 収益			186,464	
	1 営業収益		125,652	
		1 給水収益	77,379	
		2 受託業務収益	960	
		3 他会計負担金	47,226	
		4 その他の営業収益	87	
	2 営業外収益		60,105	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 加入金	393	
		3 長期前受金戻入	52,884	
		4 雑収益	47	
		5 消費税及び地方消費税還付金	6,779	還付消費税
	3 特別利益		707	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		705		
収 益 的 収 入 合 計			1,317,668	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 原町水道事業 費用			973,155		
	1 営業費用		956,272		
		1 原水及び浄水費	138,781	原水、浄水施設の維持管理に要する経費	
		2 配水及び給水費	152,560	配水、給水施設の維持管理に要する経費	
		3 業務費	76,987	検針、料金の調定、徴収等に要する経費	
		4 総係費	140,536	事業活動の全般に要する経費	
		5 減価償却費	447,085		
		6 資産減耗費	323		
	2 営業外費用		13,281		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,280	企業債利息	
		2 雑支出	1		
	3 特別損失		602		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	600		
		3 その他特別損失	1		
	4 予備費		3,000		
1 予備費		3,000			
2 小高簡易水道事業 費用			227,426		
	1 営業費用		217,488		
		1 原水及び浄水費	80,176	原水、浄水施設の維持管理に要する経費	
		2 配水及び給水費	12,043	配水、給水施設の維持管理に要する経費	
		3 業務費	8,044	検針、料金の調定、徴収等に要する経費	
		4 総係費	5,778	事業活動の全般に要する経費	
		5 減価償却費	111,361		
		6 資産減耗費	86		
	2 営業外費用		8,736		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,735	企業債利息	
		2 雑支出	1		
	3 特別損失		202		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	200		
		3 その他特別損失	1		
	4 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000		
	収 益 的 支 出 合 計			1,200,581	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 原町水道事業 資本的收入			701,835	
	1 企業債		511,900	
		1 企業債	511,900	
	2 県補助金		122,979	
		1 県補助金	122,979	
	3 他会計負担金		34,705	
		1 他会計負担金	34,705	
	4 工事負担金		32,250	
		1 工事負担金	32,250	
	5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		
2 小高簡易水道事業 資本的收入			300,546	
	1 企業債		41,600	
		1 企業債	41,600	
	2 他会計補助金		235,994	
		1 他会計補助金	235,994	
	3 他会計負担金		3,520	
		1 他会計負担金	3,520	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 出資金		19,431	
1 他会計出資金		19,431		
資本的收入合計			1,002,381	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 原町水道事業 資本的支出			1,703,989	
	1 建設改良費		1,605,932	
		1 原水及び浄水設備費	355,360	矢川原浄水場電気計装設備更新工事等
		2 配水設備費	1,234,916	配水管布設工事等
		3 量水器費	1,799	メーター新設
	4 営業設備費		13,857	公用車購入等
	2 企業債償還金		95,057	
		1 企業債償還金	95,057	
	3 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		
2 小高簡易水道事業 資本的支出			381,678	
	1 建設改良費		293,248	
		1 原水及び浄水設備費	11,711	小高第2受電設備更新工事等
		2 配水設備費	281,160	配水管布設工事等
	3 量水器費	377	メーター新設	
	2 企業債償還金		86,430	
		1 企業債償還金	86,430	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	
	資本的支出合計			2,085,667

令和6年度南相馬市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	(1) 当年度純利益	△ 18,673	
	(2) 減価償却費	558,446	
	(3) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	
	(4) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 28	
	(5) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2	
	(6) 長期前受金戻入額	△ 113,150	
	(7) 受取利息及び配当金	△ 390	
	(8) 支払利息	22,015	
	(9) 固定資産除却損	409	
	(10) 未収金の増減額(△は増加)	△ 17,240	
	(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 50,470	
	(12) たな卸資産の増減額(△は増加)	245	
	(13) 消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	△ 39,016	
	(14) 特定収入消費税雑収益計上分控除	△ 24	
	(15) 前払費用の増減額(△は増加)	852	
	小 計	343,018	
	(16) 受取利息及び配当金の受取額	390	
	(17) 支払利息の支払額	△ 22,015	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	321,393	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,726,722	
	(2) 有形固定資産の売却による収入	2	
	(3) 県補助金による収入	122,979	
	(4) 他会計補助金による収入	235,994	
	(5) 他会計負担金による収入	38,225	
	(6) 工事負担金による収入	32,250	
	(7) 未収金の増減額(△は増加)	△ 157,684	
	(8) 未払金の増減額(△は減少)	244,989	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,209,967	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	553,500
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 178,659
(3) その他の企業債償還による支出	△ 2,828
(4) 他会計からの出資による収入	<u>19,431</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,444
資金増加額（又は減少額）	△ 497,130
資金期首残高	<u>3,632,401</u>
資金期末残高	<u><u>3,135,271</u></u>

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 17	130	64,676	35,941
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 10	(-) 17	130	64,676	35,941
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 16	130	60,020	59,698
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 10	(-) 16	130	60,020	59,698
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 1	0	4,656	△ 23,757
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 1	0	4,656	△ 23,757

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	2,664	1,563	395	240
	前 年 度	2,886	1,929	420	240
	比 較	△ 222	△ 366	△ 25	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	14,217	11,817	0	0
	前 年 度	13,245	9,923	0	0
	比 較	972	1,894	0	0

明 細 書

(単位 人 千円)

費 計	法定福利費	合 計	備 考
100,747	18,621	119,368	
0	0	0	
100,747	18,621	119,368	
119,848	19,444	139,292	
0	0	0	
119,848	19,444	139,292	
△ 19,101	△ 823	△ 19,924	
0	0	0	
△ 19,101	△ 823	△ 19,924	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
4,553	0	0	492
4,553	0	0	492
0	0	0	0
退職給付費			
0			
26,010			
△ 26,010			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	4,656	給与改定に伴う増減分	555
		昇給に伴う増加分	678
		その他の増減分	3,423
職員手当	△ 23,757	制度改正に伴う増減分	794
		その他の増減分	△ 24,551

(単位 千円)

説 明	備 考																
県人事委員会勧告に準じた増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 1.02% { 給料改定実施時期 令和5年4月1日																
	平均昇給率 1.21 %																
人事異動等に伴う増加分	職員数の異動状況 採用・退職の状況 { 本年度 17人 { 前年度退職者 0人 前年度 16人 { 本年度退職者(見込) 0人 増 減 1人 { 前年度新採用者 0人 { 本年度新採用者(見込) 0人																
県人事委員会勧告に準じた増加分 期末手当 414 勤勉手当 380	令和5年県人事委員会勧告に準じた手当の改定状況 (1) 期末手当 <table border="1" data-bbox="783 1041 1417 1176"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>2.400月</td> <td>2.450月</td> <td>R5.12.1~</td> </tr> </tbody> </table> (2) 勤勉手当 <table border="1" data-bbox="788 1252 1422 1386"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>1.950月</td> <td>2.000月</td> <td>R5.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	2.400月	2.450月	R5.12.1~	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	1.950月	2.000月	R5.12.1~
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考														
年間支給率	2.400月	2.450月	R5.12.1~														
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考														
年間支給率	1.950月	2.000月	R5.12.1~														
人事異動等に伴う増減分 扶養手当 △ 222 住居手当 △ 366 通勤手当 △ 25 期末手当 558 勤勉手当 1,514 退職給付費 △ 26,010																	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,704	306,700
	平均給与月額(円)	363,258	321,950
	平均年齢(歳)	43.11	50.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,307	303,400
	平均給与月額(円)	369,513	327,620
	平均年齢(歳)	42.10	48.2

※平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	169,900	167,700	169,900	167,700
大学卒	200,500	—	200,500	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	(-) / 2	(-) / 15.4	1級	(-) / 0	(-) / 0.0
	2級	(-) / 2	(-) / 15.4	2級	(-) / 0	(-) / 0.0
	3級	(-) / 4	(-) / 30.8	3級	(-) / 2	(-) / 100.0
	4級	(-) / 4	(-) / 30.8	4級	(-) / 0	(-) / 0.0
	5級	(-) / 1	(-) / 7.6	5級	(-) / 0	(-) / 0.0
	6級	(-) / 0	(-) / 0.0	—	(-) / —	(-) / —
	7級	(-) / 0	(-) / 0.0	—	(-) / —	(-) / —
	計	(-) / 13	(-) / 100.0	計	(-) / 2	(-) / 100.0
令和5年1月1日現在	1級	(-) / 2	(-) / 14.3	1級	(-) / 0	(-) / 0.0
	2級	(-) / 2	(-) / 14.3	2級	(-) / 0	(-) / 0.0
	3級	(-) / 5	(-) / 35.7	3級	(-) / 2	(-) / 100.0
	4級	(-) / 4	(-) / 28.6	4級	(-) / 0	(-) / 0.0
	5級	(-) / 1	(-) / 7.1	5級	(-) / 0	(-) / 0.0
	6級	(-) / 0	(-) / 0.0	—	(-) / —	(-) / —
	7級	(-) / 0	(-) / 0.0	—	(-) / —	(-) / —
	計	(-) / 14	(-) / 100.0	計	(-) / 2	(-) / 100.0

()内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事 技師	副主査	主査	課長補佐 係長	課長	部次長 参事	部長 理事
技能労務職	技能員 運転手	技能員 運転手	主任技能員 主任運転手	主任技能員 主任運転手	技能長 車庫長		

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A) (人)	15	13	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	12	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	14	12	2
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	93.3	92.3	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	16	14	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	12	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	14	12	2
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	87.5	85.7	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	

() 内は、短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額 () は実績	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
南相馬市水道料金徴収等業務委託 (令和2年度契約分)	受託事業者との契約額 (200,685)	自 令和3年度 至 令和5年度	120,411
南相馬市水道管路維持管理業務委託 (令和3年度契約分)	受託業者との契約額 (150,480)	自 令和4年度 至 令和5年度	75,240

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	一般財源	
自 令和6年度 至 令和7年度	80,274	全 額	
自 令和6年度 至 令和7年度	75,240	全 額	

令和5年度南相馬市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	938,383		
	(2) 受託業務収益	10,349		
	(3) 他会計負担金	50,541		
	(4) その他の営業収益	<u>932</u>	1,000,205	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	175,426		
	(2) 配水及び給水費	184,592		
	(3) 業務費	69,229		
	(4) 総係費	153,500		
	(5) 減価償却費	520,308		
	(6) 資産減耗費	<u>23,203</u>	<u>1,126,258</u>	
	営業損失			126,053
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	463		
	(2) 加入金	10,521		
	(3) 長期前受金戻入	114,737		
	(4) 雑収益	<u>2,772</u>	128,493	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,640		
	(2) 雑支出	<u>489</u>	<u>20,129</u>	<u>108,364</u>
	経常利益			△ 17,689
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	2		
	(2) 過年度損益修正益	2		
	(3) その他特別利益	<u>39,813</u>	39,817	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	2		
	(2) 過年度損益修正損	947		
	(3) その他特別損失	<u>2</u>	<u>951</u>	<u>38,866</u>
	当年度純利益			21,177
	前年度繰越利益剰余金			106,292
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>70,240</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>197,709</u>

令和5年度南相馬市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		248,381
ロ 建 物	428,146	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 176,627</u>	251,519
ハ 構 築 物	18,629,980	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,655,825</u>	9,974,155
ニ 機 械 及 び 装 置	4,759,290	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,330,168</u>	2,429,122
ホ 車 両 運 搬 具	34,332	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,549</u>	13,783
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	97,983	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,026</u>	30,957
ト リ ー ス 資 産	0	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
チ 建 設 仮 勘 定		<u>379,932</u>

13,327,849

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,002
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>
無形固定資産合計		<u>1,002</u>

固 定 資 産 合 計

13,328,851

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,632,401
(2) 未 収 金	120,026	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 841</u>	119,185
(3) 貯 蔵 品		12,360
(4) 前 払 費 用		1,221
(5) 前 払 金		0
(6) 未 収 収 益		0
(7) その他流動資産		<u>0</u>
流 動 資 産 合 計		3,765,167

3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>17,094,018</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	1,256,710		
ロ その他の企業債	<u>1,884</u>	1,258,594	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	99,360		
ロ 修繕引当金	128,967		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	228,327	
(5) その他の固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			1,486,921
5 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	178,655		
ロ その他の企業債	<u>2,828</u>	181,483	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(4) リース債務			0
(5) 未払金			388,830
(6) 未払費用			0
(7) 前受金			0
(8) 前受収益			0
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	7,728		
ハ 法定福利費引当金	1,180		

ニ修繕引当金	0		
ホ特別修繕引当金	<u>0</u>	8,908	
(10)預り金		62,278	
(11)その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			641,499
6繰延収益			
(1)長期前受金			
イ再評価積立金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ロ受贈財産評価額	535,388		
収益化累計額	<u>△ 236,914</u>	298,474	
ハ寄附金	17,279		
収益化累計額	<u>△ 13,468</u>	3,811	
ニ補助金	2,248,063		
収益化累計額	<u>△ 694,688</u>	1,553,375	
ホ工事負担金	1,682,715		
収益化累計額	<u>△ 654,015</u>	1,028,700	
ヘ保険差益	4,840		
収益化累計額	<u>△ 4,747</u>	93	
ト再評価差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
チその他長期前受金	341,051		
収益化累計額	<u>△ 148,146</u>	192,905	
リ建設仮勘定長期前受金		<u>91,266</u>	
繰延収益合計			<u>3,168,624</u>
負債合計			<u><u>5,297,044</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	61,556		
ロ 組 入 資 本 金	7,330,694		
ハ 繰 入 資 本 金	<u>356,334</u>	<u>7,748,584</u>	
資 本 金 合 計			7,748,584
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ 再 評 価 積 立 金	0	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	704	
ハ 寄 附 金	23	
ニ 補 助 金	23,942	
ホ 工 事 負 担 金	0	
ヘ 保 険 差 益	0	
ト 再 評 価 差 益	0	
チ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		24,669
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	399,727	
ロ 利 益 積 立 金	30,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	3,381,285	
ニ 災 害 準 備 積 立 金	15,000	
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>197,709</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,023,721</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,048,390</u>
資 本 合 計		<u>11,796,974</u>
負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>17,094,018</u></u>

令和6年度南相馬市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 248,381

ロ 建 物 428,142

減 価 償 却 累 計 額 △ 185,068 243,074

ハ 構 築 物 19,814,553

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,039,629 10,774,924

ニ 機 械 及 び 装 置 5,089,312

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,482,420 2,606,892

ホ 車 両 運 搬 具 41,139

減 価 償 却 累 計 額 △ 25,699 15,440

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 103,770

減 価 償 却 累 計 額 △ 75,826 27,944

ト リ ー ス 資 産 0

減 価 償 却 累 計 額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 579,062

有 形 固 定 資 産 合 計 14,495,717

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,002

ロ その他無形固定資産 0

無 形 固 定 資 産 合 計 1,002

固 定 資 産 合 計 14,496,719

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,135,271

(2) 未 収 金 294,950

貸 倒 引 当 金 △ 885 294,065

(3) 貯 蔵 品 12,115

(4) 前 払 費 用 369

(5) 前 払 金 0

(6) 未 収 収 益 0

(7) そ の 他 流 動 資 産 0

流 動 資 産 合 計 3,441,820

3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>17,938,539</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	1,648,339		
ロ その他の企業債	<u>1,104</u>	1,649,443	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	99,360		
ロ 修繕引当金	128,967		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	228,327	
(5) その他の固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			1,877,770
5 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	159,824		
ロ その他の企業債	<u>2,828</u>	162,652	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(4) リース債務			0
(5) 未払金			583,349
(6) 未払費用			0
(7) 前受金			0
(8) 前受収益			0
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	7,700		
ハ 法定福利費引当金	1,178		

ニ修繕引当金	0		
ホ特別修繕引当金	<u>0</u>	8,878	
(10)預り金		62,278	
(11)その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			817,157
6繰延収益			
(1)長期前受金			
イ再評価積立金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ロ受贈財産評価額	535,388		
収益化累計額	<u>△ 245,570</u>	289,818	
ハ寄附金	17,279		
収益化累計額	<u>△ 13,806</u>	3,473	
ニ補助金	2,574,385		
収益化累計額	<u>△ 755,322</u>	1,819,063	
ホ工事負担金	1,712,013		
収益化累計額	<u>△ 690,382</u>	1,021,631	
ヘ保険差益	4,840		
収益化累計額	<u>△ 4,747</u>	93	
ト再評価差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
チその他長期前受金	375,839		
収益化累計額	<u>△ 155,304</u>	220,535	
リ建設仮勘定長期前受金		<u>91,266</u>	
繰延収益合計			<u>3,445,879</u>
負債合計			<u><u>6,140,806</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	61,556		
ロ 組 入 資 本 金	7,400,934		
ハ 繰 入 資 本 金	<u>375,765</u>	<u>7,838,255</u>	
資 本 金 合 計			7,838,255
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ 再 評 価 積 立 金	0	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	704	
ハ 寄 附 金	23	
ニ 補 助 金	23,942	
ホ 工 事 負 担 金	0	
ヘ 保 険 差 益	0	
ト 再 評 価 差 益	0	
チ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		24,669
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	338,641	
ロ 利 益 積 立 金	30,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,970,066	
ニ 災 害 準 備 積 立 金	15,000	
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>581,102</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,934,809</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,959,478</u>
資 本 合 計		<u>11,797,733</u>
負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>17,938,539</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度負担相当額(12月から3月までの4か月間)を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の不納欠損実績等を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、161,198千円である

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当市水道事業は、原町水道事業及び小高簡易水道事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定し、それぞれ独立採算を確保していることから、2つの報告セグメントとしている。

② 各報告セグメントの事業内容

事業区分		事業の内容
南相馬市水道事業	原町水道事業	原町区全域への給水業務
	小高簡易水道事業	小高区（市街地等の一部）への給水業務

(2) 報告セグメントの内容

(単位 千円)

区分	原町水道事業	小高簡易水道事業	合計
営業収益	892,398	118,530	1,010,928
営業費用	925,991	209,726	1,135,717
営業損益	△ 33,593	△ 91,196	△ 124,789
経常損益	26,904	△ 46,641	△ 19,737
資産	15,188,134	2,750,405	17,938,539
負債	4,108,267	2,032,539	6,140,806

4 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、支給予定の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金7,728千円、法定福利費引当金1,180千円を取崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金491千円を取崩すこととする。

(3) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(4) 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価格

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和 6 年度

南相馬市病院事業会計予算

令和 6 年度南相馬市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度南相馬市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		予 定 量	内 訳	
			総合病院	小高診療所
(1) 病 床 数		300床	300床 (一般250床、療養50床)	0床
(2) 年間患者数	ア 入 院	62,415人	62,415人	0人
	イ 外 来	96,471人	91,368人	5,103人
(3) 一日平均患者数	ア 入 院	171人	171人	0人
	イ 外 来	397人	376人	21人
(4) 建設改良計画	ア 建 物 建設費	9,761千円	9,761千円	0千円
	イ 構 築 物 整備費	52,861千円	52,861千円	0千円
	ウ 器 械 備 品 購入費	212,525千円	212,525千円	0千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	総合病院事業収益	5,400,110 千円
第 1 項	医 業 収 益	4,540,105 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	860,003 千円
第 3 項	特 別 利 益	2 千円

第2款 小高診療所事業収益	133,207	千円
第1項 医業収益	29,553	千円
第2項 医業外収益	103,651	千円
第3項 特別利益	3	千円
収益の収入合計	5,533,317	千円
支 出		
第1款 総合病院事業費用	6,239,770	千円
第1項 医業費用	5,994,300	千円
第2項 医業外費用	195,468	千円
第3項 特別損失	2	千円
第4項 予備費	50,000	千円
第2款 小高診療所事業費用	169,006	千円
第1項 医業費用	157,436	千円
第2項 医業外費用	1,568	千円
第3項 特別損失	2	千円
第4項 予備費	10,000	千円
収益の支出合計	6,408,776	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額259,211千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,797千円及び過年度分損益勘定留保資金257,414千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 総合病院資本的収入	465,606	千円
第1項 企業債	268,000	千円
第2項 出資金	190,660	千円
第3項 補助金	6,946	千円
第2款 小高診療所資本的収入	5,448	千円
第1項 出資金	5,448	千円
資本的収入合計	471,054	千円
支 出		
第1款 総合病院資本的支出	718,368	千円
第1項 建設改良費	275,147	千円

第2項	企業債償還金	374,419	千円
第3項	長期貸付金	18,800	千円
第4項	基金造成費	2	千円
第5項	予備費	50,000	千円
第2款	小高診療所資本的支出	11,897	千円
第1項	企業債償還金	10,897	千円
第2項	予備費	1,000	千円
資本的支出合計		730,265	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度医師修学資金貸付金	令和7年度から 令和11年度まで	14,100
令和6年度専門医研修資金貸付金	令和7年度から 令和10年度まで	10,560
令和6年度医師修学資金(臨時特例)貸付金	令和7年度から 令和11年度まで	38,400
給食業務委託	令和7年度から 令和11年度まで	受託業者との契約額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
総合病院 病院事業債 (建物建設事業)	9,700	証書借入 又は 証券発行	年 3.0%以 内(ただし、 利率見直し 方法で借り 入れる資金	融資条件の定め のある資金につ いては、その融 資の条件によ り、その他の資 金については相 手方
総合病院 病院事業債 (構築物整備事業)	52,800			

総合病院 病院事業債 (医療機器整備事業)	205,500		について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し又は低利債に借り換えることができるものとする。
計	268,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(ア)職員給与費 3,228,280千円

(イ)交際費 1,052千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業のため一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、19,762千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、780,760千円である。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品(総合病院)	X線撮影装置	1
器械備品(総合病院)	電子カルテシステム更新一式(令和6年度分)	1

令和6年2月28日提出

福島県南相馬市長 門馬和夫

令和6年度南相馬市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 総 合 病 院 事 業 収 益			5,400,110		
	1 医 業 収 益		4,540,105		
		1 入 院 収 益	2,952,658	年間延患者数 62,415人	
		2 外 来 収 益	1,279,152	年間延患者数 91,368人	
		3 そ の 他 医 業 収 益	308,295	公衆衛生活動・室料差額等	
	2 医 業 外 収 益		860,003		
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	預金利息	
		2 他 会 計 補 助 金	19,762	負担区分に基づかない一般会計補助金	
		3 補 助 金	113,061		
		4 負 担 金 交 付 金	542,992	負担区分に基づく一般会計負担金 534,798 負担区分に基づかない一般会計負担金 8,194	
		5 院 内 保 育 施 設 収 益	63,016	負担区分に基づく一般会計負担金 59,325	
		6 長 期 前 受 金 戻 入	92,425		
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	28,746		
	3 特 別 利 益		2		
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
		2 そ の 他 特 別 利 益	1		
	2 小 高 診 療 所 事 業 収 益			133,207	
		1 医 業 収 益		29,553	
			1 外 来 収 益	25,515	年間延患者数 5,103人
		2 そ の 他 医 業 収 益	4,038	公衆衛生活動・文書料等	
2 医 業 外 収 益			103,651		
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	預金利息	
		2 補 助 金	83,633		
		3 負 担 金 交 付 金	2,482	負担区分に基づく一般会計負担金	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	17,140		
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	395		
3 特 別 利 益			3		
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
		2 賠 償 金	1		
		3 そ の 他 特 別 利 益	1		
収益的収入合計			5,533,317		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 総合病院 事業費用			6,239,770		
	1 医業費用		5,994,300		
		1 給与費	3,140,344	職員給与費等	
		2 材料費	1,098,497	医薬品、診療材料等	
		3 経費	1,305,203	委託料、消耗品等管理経費	
		4 減価償却費	405,603	有形固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	3,400		
		6 研究研修費	41,253		
	2 医業外費用		195,468		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,671		
		2 院内保育施設費	66,049		
		3 雑損失	94,229		
		4 消費税及び 地方消費税	11,518		
		5 その他医業外費用	1		
	3 特別損失		2		
		1 過年度損益修正損	1		
		2 その他特別損失	1		
	4 予備費		50,000		
		1 予備費	50,000		
	2 小高診療所 事業費用			169,006	
		1 医業費用		157,436	
		1 給与費	105,082	職員給与費等	
		2 材料費	3,396	医薬品、診療材料等	
		3 経費	27,775	委託料、消耗品等管理経費	
		4 減価償却費	20,150	有形固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	31		
		6 研究研修費	1,002		
2 医業外費用			1,568		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	606		
		2 雑損失	961		
		3 消費税及び 地方消費税	1		
3 特別損失			2		
		1 過年度損益修正損	1		
		2 その他特別損失	1		
4 予備費			10,000		
		1 予備費	10,000		
収益的支出合計			6,408,776		

資本的收入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 総合病院 資本的收入			465,606	
	1 企業債		268,000	
		1 企業債	268,000	
	2 出資金		190,660	
		1 他会計出資金	190,660	
3 補助金		6,946		
	1 補助金	6,946		
2 小高診療所 資本的收入			5,448	
	1 出資金		5,448	
		1 他会計出資金	5,448	
資本的收入合計			471,054	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 総合病院 資本の支出			718,368	
	1 建設改良費		275,147	
		1 建物建設費	9,761	
		2 構築物整備費	52,861	
		3 器械備品購入費	212,525	
	2 企業債償還金		374,419	
		1 企業債償還金	374,419	企業債償還元金
	3 長期貸付金		18,800	
		1 医師修学資金貸付金	11,280	
		2 専門医研修資金貸付金	2,640	
		3 医師修学資金(臨時特例)貸付金	4,880	
	4 基金造成費		2	
		1 医師修学(臨時特例)資金貸与基金	2	
5 予備費		50,000		
	1 予備費	50,000		
2 小高診療所 資本の支出			11,897	
	1 企業債償還金		10,897	
		1 企業債償還金	10,897	企業債償還元金
	2 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
資本の支出合計			730,265	

令和6年度 南相馬市病院事業 予定キャッシュ・フロー計算書
 < 間接法 >

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	881,579
(2) 減価償却費	425,753
(3) 固定資産除却費	1,001
(4) 貸倒引当金の増減額(は減少)	1,404
(5) 退職給付引当金の増減額(は減少)	46,695
(6) 賞与引当金の増減額(は減少)	9,332
(7) 長期前受金戻入額	109,565
(8) 受取利息及び配当金	2
(9) 支払利息	24,277
(10) 未収金の増減額(は増加)	90,287
(11) 棚卸資産の増減額(は増加)	2,428
(12) 未払金の増減額(は減少)	19,407
小計	551,136
(13) 受取利息及び配当金	2
(14) 利息の支払額	24,277
業務活動によるキャッシュ・フロー	575,411

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	296,587
(2) 国県補助金による収入	6,946
(3) 長期貸付金による支出	18,800
(4) 基金造成による支出	2
(5) 未収金の増減額(は増加)	4,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,294

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良企業債による収入	268,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	385,316
(3) 他会計からの出資による収入	196,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,792

資金増加額	800,913
資金期首残高	2,586,127
資金期末残高	1,785,214

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(41) 361	372,291	1,332,889	1,056,931
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	(41) 361	372,291	1,332,889	1,056,931
前年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(41) 339	344,283	1,258,253	1,023,231
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	(41) 339	344,283	1,258,253	1,023,231
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(0) 22	28,008	74,636	33,700
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(0) 22	28,008	74,636	33,700

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	22,851	19,860	25,185	102,402
	前 年 度	24,468	16,781	24,328	164,977
	比 較	1,617	3,079	857	62,575
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	302,010	251,901	8,697	35,054
	前 年 度	274,871	194,388	11,594	31,281
比 較	27,139	57,513	2,897	3,773	

報酬には、パートタイム会計年度任用職員の超勤手当を含む

明 細 書

(単位 人 千円)

計	法定福利費	合 計	備 考
2,762,111	466,169	3,228,280	
0	0	0	
2,762,111	466,169	3,228,280	
2,625,767	427,215	3,052,982	
0	0	0	
2,625,767	427,215	3,052,982	
136,344	38,954	175,298	
0	0	0	
136,344	38,954	175,298	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
134,675	12,578	486	18,329
160,415	2,160	798	16,020
25,740	10,418	312	2,309
処遇改善	退職給付費		
19,944	102,959		
0	101,150		
19,944	1,809		

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(-) 301	277,343	1,195,816	955,462
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	(-) 301	277,343	1,195,816	955,462
前年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(-) 281	267,181	1,104,789	960,635
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	(-) 281	267,181	1,104,789	960,635
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 20	10,162	91,027	5,173
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 20	10,162	91,027	5,173

()内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	22,851	19,860	20,570	102,051
	前 年 度	24,468	16,781	19,008	160,927
	比 較	1,617	3,079	1,562	58,876
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	265,278	222,209	8,697	35,054
	前 年 度	244,171	194,388	11,594	31,281
比 較	21,107	27,821	2,897	3,773	

(単位 人 千円)

計	法定福利費	合 計	備 考
2,428,621	399,862	2,828,483	
0	0	0	
2,428,621	399,862	2,828,483	
2,332,605	374,691	2,707,296	
0	0	0	
2,332,605	374,691	2,707,296	
96,016	25,171	121,187	
0	0	0	
96,016	25,171	121,187	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
120,632	10,958	486	18,329
149,923	840	798	16,020
29,291	10,118	312	2,309
処遇改善	退職給付費		
17,928	90,559		
0	90,436		
17,928	123		

1 総括

イ 会計年度任用職員

(単位 人 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(41) 60	94,948	137,073	101,469
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(41) 60	94,948	137,073	101,469
前年度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(41) 58	77,102	153,464	62,596
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(41) 58	77,102	153,464	62,596
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(0) 2	17,846	16,391	38,873
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(0) 2	17,846	16,391	38,873

() 内は、パートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	4,615	351
	前 年 度	0	0	5,320	4,050
	比 較	0	0	705	3,699
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	36,732	29,692	0	0
	前 年 度	30,700	0	0	0
比 較	6,032	29,692	0	0	

報酬には、パートタイム会計年度任用職員の超勤手当を含む

	法定福利費	合 計	備 考
計			
333,490	66,307	399,797	
0	0	0	
333,490	66,307	399,797	
293,162	52,524	345,686	
0	0	0	
293,162	52,524	345,686	
40,328	13,783	54,111	
0	0	0	
40,328	13,783	54,111	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
14,043	1,620	0	0
10,492	1,320	0	0
3,551	300	0	0
処遇改善	退職給付費		
2,016	12,400		
0	10,714		
2,016	1,686		

2 給料・報酬及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給料・報酬	102,644	給与改定に伴う増減分	30,162
		昇給に伴う増加分	18,386
		その他の増減分	54,096
職員手当	33,700	制度改正に伴う増減分	43,132
		その他の増減分	9,432

(単位 千円)

説 明	備 考																
県人事委員会勧告に準じた増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 1.02% 給料改定実施時期 令和5年4月1日																
	平均昇給率 1.38%																
人事異動等に伴う増減分 68,275 非常勤応援医師の増員に伴う増加分 10,162 会計年度任用職員(フルタイム)の人事異動 に伴う減少分 24,341	職員数の異動状況 採用・退職の状況 { 本年度 402人 { 前年度退職者 26人 前年度 380人 { 本年度退職者(見込) 6人 増 減 22人 { 前年度新採用者 47人 本年度新採用者(見込) 54人																
県人事委員会勧告に準じた増加分 期末手当 14,240 勤勉手当 28,892	令和5年県人事委員会勧告に準じた手当の改定状況 (1) 期末手当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>2.400月</td> <td>2.450月</td> <td>R5.12.1~</td> </tr> </tbody> </table> (2) 勤勉手当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>1.950月</td> <td>2.000月</td> <td>R5.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	2.400月	2.450月	R5.12.1~	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	1.950月	2.000月	R5.12.1~
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考														
年間支給率	2.400月	2.450月	R5.12.1~														
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考														
年間支給率	1.950月	2.000月	R5.12.1~														
人事異動等に伴う増減分 扶養手当 1,617 住居手当 3,079 通勤手当 857 特殊勤務手当 62,575 超勤手当 25,740 宿日直手当 10,418 特別勤務手当 312 特別調整額 2,309 期末手当 12,899 勤勉手当 28,621 夜勤手当 2,897 地域手当 3,773 退職給付費 1,809 処遇改善 19,944																	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,207	247,065	672,255	281,126	306,604
	平均給与月額(円)	418,956	277,585	1,323,597	335,497	391,134
	平均年齢(歳)	47.2	41.2	49.11	37.11	39.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,554	252,133	662,176	277,168	298,528
	平均給与月額(円)	428,050	274,164	1,380,872	332,239	452,048
	平均年齢(歳)	44.3	38.10	49.0	38.4	39.4

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(3) 級別職員数

区	分	合計			一般行政職		技能労務職	
		級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6	2.1	3	11.1	0	0.0	
	2級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		60	21.3	5	18.5	1	20.0	
	3級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		69	24.6	3	11.1	4	80.0	
	4級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		116	41.3	10	37.1	0	0.0	
令和5年1月1日現在	5級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		19	6.8	4	14.8	0	0.0	
	6級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8	2.8	1	3.7	-	-	
	7級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3	1.1	1	3.7	-	-	
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		281	100.0	27	100.0	5	100.0	
令和5年1月1日現在	1級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5	1.9	3	12.5	0	0.0	
	2級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		62	23.0	6	25.0	1	25.0	
	3級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		56	20.8	0	0.0	3	75.0	
	4級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		121	45.0	11	45.8	0	0.0	
令和5年1月1日現在	5級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		15	5.6	2	8.3	0	0.0	
	6級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8	3.0	1	4.2	-	-	
	7級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2	0.7	1	4.2	-	-	
計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	269	100.0	24	100.0	4	100.0		

(-)内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	副主査	主査	課長補佐	課長	事務次長	事務部長
技能労務職	介護員	介護員	主任介護員	主任技能員	技能長		
医療職(一)	医師	医師	科長	副院長	院長		
医療職(二)	医療技師	医療技師	医療技師	主任医療技師	技師長補佐	技師長	参事
医療職(三)	准看護師	助産師	助産師	主任助産師	看護師長	副看護部長	副院長
		准看護師	准看護師	主任看護師		総看護部長	看護部長

(4) 特殊勤務手当

区	分	全職種	一般行政職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率(%)		13.3	0.1	4.9	42.0	4.2	10.3
支給対象職員の比率(%)		84.3	3.7	100.0	100.0	96.9	90.2
令和6年1月1日現在							
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)		49,893	12,000	12,000	282,036	12,000	32,679
代表的な特殊勤務手当の名称		特殊診療手当 準深夜手当 防疫等作業手当	防疫等作業手当	看護師等処遇改善 特別手当	特殊診療手当 医学研究手当 防疫等作業手当	看護師等処遇改善 特別手当 防疫等作業手当	準深夜手当 看護師等処遇改善 特別手当 防疫等作業手当

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）	一般会計の制度
					一般行政職
高 校 卒	169,900	167,700	-	-	169,900
准看護養成卒	-	-	-	186,700	-
短 大 卒	-	-	188,000	214,700	-
短大3卒	-	-	198,900	222,700	-
大 学 卒	200,500	-	208,900	230,000	200,500

医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
0	0.0	3	4.7	0	0.0
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
0	0.0	17	26.6	37	22.7
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
7	31.8	18	28.1	37	22.7
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
14	63.7	16	25.0	76	46.7
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1	4.5	5	7.8	9	5.5
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
-	-	4	6.2	3	1.8
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
-	-	1	1.6	1	0.6
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
22	100.0	64	100.0	163	100.0
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
0	0.0	2	3.3	0	0.0
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1	4.5	14	23.3	40	25.2
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
7	31.9	17	28.3	29	18.2
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
13	59.1	19	31.7	78	49.1
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1	4.5	4	6.7	8	5.0
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
-	-	4	6.7	3	1.9
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
-	-	0	0.0	1	0.6
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
22	100.0	60	100.0	159	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	

()内は、短時間勤務職員

(6) 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数(A)(人)	281	27	5	22	64	163	
	昇給に係る職員数(B)(人)	268	26	5	14	63	160	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	23	4	0	1	3	15
		3号給(人)	1	0	0	1	0	0
		4号給(人)	244	22	5	12	60	145
		6号給(人)	0	0	0	0	0	0
		7号給(人)	0	0	0	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)/(A)(%)	95.4	96.3	100.0	63.6	98.4	98.2		
前年度	職員数(A)(人)	269	24	4	22	60	159	
	昇給に係る職員数(B)(人)	246	24	3	13	58	148	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	4	2	0	2	0	0
		3号給(人)	0	0	0	0	0	0
		4号給(人)	242	22	3	11	58	148
		6号給(人)	0	0	0	0	0	0
		7号給(人)	0	0	0	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)/(A)(%)	91.4	100.0	75.0	59.1	96.7	93.1		

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	

(8) 地域手当

支 給 対 象 職 員	支給率(%)	支給対象人数(人)	国の指定基準に基づ く支給率(%)
医療職(一)表適用職員	16.0	22	16.0

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

事 項	限 度 額 ()は実績	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
医師修学資金貸付金 (令和元年度)	42,300 (28,200)	自令和2年度 至令和5年度	22,560
検体検査業務委託 (令和2年度)	受託業者との契約額	自令和3年度 至令和5年度	276,203
医師修学資金貸付金 (令和3年度)	14,100	自令和4年度 至令和5年度	5,640
給食業務委託 (令和3年度)	受託事業者との契約額 (160,380)	自令和4年度 至令和5年度	106,920
総合病院寝具等賃貸借 (令和3年度)	事業者との契約額	自令和4年度 至令和5年度	41,280
清掃業務委託 (令和4年度)	受託事業者との契約額 (197,054)	令和5年度	65,685
警備業務委託 (令和4年度)	受託事業者との契約額 (113,227)	令和5年度	35,310
院内保育所管理運營業務委託 (令和4年度)	受託事業者との契約額 (200,772)		
医事会計業務委託 (令和5年度)	受託事業者との契約額 (212,652)		
医療材料等定数管理業務委託 (令和5年度)	受託事業者との契約額 (23,562)		
医師修学資金貸付金 (令和5年度)	14,100		
専門医研修資金貸付金 (令和5年度)	10,560		
医師修学資金(臨時特例)貸付金 (令和5年度)	28,800		

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和6年度	5,640	損益勘定留保資金
自令和6年度 至令和7年度	限度額に同じ	医業収益
自令和6年度 至令和8年度	8,460	損益勘定留保資金
令和6年度	53,460	医業収益
自令和6年度 至令和7年度	限度額に同じ	医業収益
自令和6年度 至令和7年度	131,369	医業収益
自令和6年度 至令和7年度	77,917	医業収益
自令和6年度 至令和8年度	限度額に同じ	医業外収益
自令和6年度 至令和8年度	限度額に同じ	医業収益
自令和6年度 至令和8年度	限度額に同じ	医業収益
自令和6年度 至令和10年度	14,100	損益勘定留保資金
自令和6年度 至令和9年度	10,560	損益勘定留保資金
自令和6年度 至令和10年度	28,800	損益勘定留保資金

令和5年度南相馬市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(総 合 病 院)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	2,658,834		
(2) 外 来 収 益	1,228,672		
(3) そ の 他 医 業 収 益	283,111	4,170,617	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,963,420		
(2) 材 料 費	1,088,789		
(3) 経 費	1,103,219		
(4) 減 価 償 却 費	318,551		
(5) 資 産 減 耗 費	5,135		
(6) 研 究 研 修 費	28,144	5,507,258	
医 業 損 失			1,336,641
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
(2) 他 会 計 補 助 金	20,200		
(3) 補 助 金	410,593		
(4) 負 担 金 交 付 金	487,426		
(5) 院 内 保 育 施 設 収 益	72,504		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	147,026		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	27,240	1,164,990	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,695		
(2) 院 内 保 育 施 設 費	69,227		
(3) 雑 損 失	287,542		
(4) そ の 他 医 業 外 費 用	1	380,465	784,525
経 常 損 失			552,116
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(2) 賠 償 金	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	2	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(2) そ の 他 特 別 損 失	1	2	0
当 年 度 純 損 失			552,116
前 年 度 繰 越 剰 余 金			164,348
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			387,768

(小 高 診 療 所)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	0		
(2) 外 来 収 益	22,842		
(3) そ の 他 医 業 収 益	3,731	26,573	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	83,759		
(2) 材 料 費	3,276		
(3) 経 費	29,908		
(4) 減 価 償 却 費	19,750		
(5) 資 産 減 耗 費	81		
(6) 研 究 研 修 費	911	137,685	
医 業 損 失			111,112
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
(2) 他 会 計 補 助 金	0		
(3) 補 助 金	64,426		
(4) 負 担 金 交 付 金	1,222		
(5) 院 内 保 育 施 設 収 益	0		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	17,140		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	356	83,145	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	645		
(2) 院 内 保 育 施 設 費	0		
(3) 雑 損 失	4,353		
(4) そ の 他 医 業 外 費 用	0	4,998	78,147
経 常 損 失			32,965
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(2) 賠 償 金	1		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	3	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(2) そ の 他 特 別 損 失	1	2	1
当 年 度 純 損 失			32,964
前 年 度 繰 越 剰 余 金			625,752
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			592,788
(病 院 事 業)			
当 年 度 純 損 失			585,080
前 年 度 繰 越 剰 余 金			790,100
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			205,020

令和5年度南相馬市病院事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		603,847		
ロ 建 物	9,781,388			
建物減価償却累計額	<u>3,811,251</u>	5,970,137		
ハ 構 築 物	151,581			
構築物減価償却累計額	<u>92,919</u>	58,662		
ニ 器 械 備 品	4,414,715			
器械備品減価償却累計額	<u>3,199,784</u>	1,214,931		
ホ 車 両 運 搬 具	36,118			
車 両 運 搬 具				
減 価 償 却 累 計 額	<u>33,549</u>	2,569		
ヘ リ ー ス 資 産	0			
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			7,850,146	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,351		
ロ リ ー ス 資 産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			1,351	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 貸 付 金	95,625			
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	95,625		
ロ 基 金		108,199		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		0		
ニ 減 価 償 却 累 計 額		<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>203,824</u>	
固定資産合計				8,055,321
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,586,127	
(2) 未 収 金		1,315,182		
貸 倒 引 当 金		<u>2,267</u>	1,312,915	
(3) 受 取 手 形		0		
貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	0	
(4) 貯 蔵 品			23,999	

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	354,860	248,987
ロ 建物	9,401,904	379,484
建物減価償却累計額	3,690,902	120,349
ハ 構築物	123,707	27,874
構築物減価償却累計額	87,901	5,018
ニ 器械備品	4,391,856	22,859
器械備品減価償却累計額	3,188,728	11,056
ホ 車両運搬具	32,999	3,119
車両運搬具減価償却累計額	30,512	3,037
ヘ リース資産	0	0
リース資産減価償却累計額	0	0
ト 建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	7,307,283	542,863
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	1,250	101
ロ リース資産	0	0
無形固定資産合計	1,250	101
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	95,625	0
貸倒引当金	0	0
ロ 基金	108,199	0
ハ 長期前払消費税	0	0
ニ 減価償却累計額	0	0
投資その他の資産合計	203,824	0
固定資産合計	7,512,357	542,964
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,433,682	1,152,445
(2) 未収金	1,245,238	69,944
貸倒引当金	2,267	0
(3) 受取手形	0	0
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品	23,829	170

(5)	短期貸付金	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(6)	前払費用		4,102	
(7)	未収収益	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(8)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			3,927,143
	資産合計			<u>11,982,464</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
(5) 短期貸付金	0	0
貸倒引当金	0	0
(6) 前払費用	4,102	0
(7) 未収収益	0	0
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産	0	0
流動資産合計	2,704,584	1,222,559
資産合計	10,216,941	1,765,523

負 債 の 部

4 固 定 負 債	千円	千円	千円	千円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,034,463		
ロ その他の企業債		<u>17,778</u>	3,052,241	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
(4) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		277,834		
ロ 特別修繕引当金		0		
ハ その他引当金		<u>0</u>	<u>277,834</u>	
固 定 負 債 合 計				3,330,075
5 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		383,134		
ロ その他の長期借入金		0		
ハ その他の企業債		<u>2,182</u>	385,316	
(3) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(4) リ ー ス 債 務			0	
(5) 未 払 金			390,823	
(6) 前 受 収 益			0	
(7) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		0		
ロ 賞与引当金		153,720		
ハ 修繕引当金		0		
ニ 特別修繕引当金		0		
ホ その他引当金		<u>0</u>	153,720	
(8) その他流動負債				
イ 預り金		17,910		
ロ その他流動負債		<u>500</u>	<u>18,410</u>	
流 動 負 債 合 計				948,269

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,888,134	146,329
ロ その他の企業債	17,778	0
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(3) リ ー ス 債 務	0	0
(4) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	233,590	44,244
ロ 特別修繕引当金	0	0
ハ その他引当金	0	0
固 定 負 債 合 計	3,139,502	190,573
5 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金	0	0
(2) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	372,237	10,897
ロ その他の長期借入金	0	0
ハ その他の企業債	2,182	0
(3) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(4) リ ー ス 債 務	0	0
(5) 未 払 金	384,394	6,429
(6) 前 受 収 益	0	0
(7) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	0	0
ロ 賞与引当金	151,344	2,376
ハ 修繕引当金	0	0
ニ 特別修繕引当金	0	0
ホ その他引当金	0	0
(8) その他流動負債		
イ 預り金	16,761	1,149
ロ その他流動負債	500	0
流 動 負 債 合 計	927,418	20,851

6	繰延収益		
(1)	長期前受金	4,249,771	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>1,642,976</u>	
	繰延収益合計		<u>2,606,795</u>
	負債合計		<u>6,885,139</u>

資 本 の 部

7	資本金		4,622,911
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	158,215	
	ロ 補助金	0	
	ハ 寄附金	<u>111,179</u>	
	資本剰余金合計		269,394
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>205,020</u>	
	利益剰余金合計		<u>205,020</u>
	剰余金合計		<u>474,414</u>
	資本合計		<u>5,097,325</u>
	負債・資本合計		<u>11,982,464</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,881,977	367,794
(2) 長期前受金収益化累計額	1,502,048	140,928
繰延収益合計	2,379,929	226,866
負債合計	6,446,849	438,290
	総合病院	小高診療所
7 資本金	4,046,681	576,230
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	158,215
ロ 補助金	0	0
ハ 寄附金	111,179	0
資本剰余金合計	111,179	158,215
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	387,768	592,788
利益剰余金合計	387,768	592,788
剰余金合計	276,589	751,003
資本合計	3,770,092	1,327,233
負債・資本合計	10,216,941	1,765,523

令和6年度南相馬市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		603,847		
ロ 建 物	9,790,261			
建物減価償却累計額	<u>4,021,832</u>	5,768,429		
ハ 構 築 物	199,636			
構築物減価償却累計額	<u>97,547</u>	102,089		
ニ 器 械 備 品	4,653,373			
器械備品減価償却累計額	<u>3,410,109</u>	1,243,264		
ホ 車 両 運 搬 具	36,118			
車 両 運 搬 具				
減 価 償 却 累 計 額	<u>33,768</u>	2,350		
ヘ リ ー ス 資 産	0			
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			7,719,979	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,351		
ロ リ ー ス 資 産		0		
無形固定資産合計			1,351	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 貸 付 金	114,425			
貸 倒 引 当 金	0	114,425		
ロ 基 金		108,201		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		0		
ニ 減 価 償 却 累 計 額		0		
投資その他の資産合計			<u>222,626</u>	
固定資産合計				7,943,956
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,785,214	
(2) 未 収 金		1,401,320		
貸 倒 引 当 金		<u>3,671</u>	1,397,649	
(3) 受 取 手 形		0		
貸 倒 引 当 金		0	0	
(4) 貯 蔵 品			21,571	

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	354,860	248,987
ロ 建物	9,410,777	379,484
建物減価償却累計額	3,886,236	135,596
ハ 構築物	171,762	27,874
構築物減価償却累計額	90,020	7,527
ニ 器械備品	4,629,515	23,858
器械備品減価償却累計額	3,396,659	13,450
ホ 車両運搬具	32,999	3,119
車両運搬具減価償却累計額	30,731	3,037
ヘ リース資産	0	0
リース資産減価償却累計額	0	0
ト 建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	7,196,267	523,712
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	1,250	101
ロ リース資産	0	0
無形固定資産合計	1,250	101
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	114,425	0
貸倒引当金	0	0
ロ 基金	108,201	0
ハ 長期前払消費税	0	0
ニ 減価償却累計額	0	0
投資その他の資産合計	222,626	0
固定資産合計	7,420,143	523,813
2 流動資産		
(1) 現金預金	688,438	1,096,776
(2) 未収金	1,310,345	90,975
貸倒引当金	3,671	0
(3) 受取手形	0	0
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品	21,430	141

(5)	短期貸付金	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(6)	前払費用		4,102	
(7)	未収収益	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(8)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			3,208,536
	資産合計			<u>11,152,492</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
(5) 短期貸付金	0	0
貸倒引当金	0	0
(6) 前払費用	4,102	0
(7) 未収収益	0	0
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産	0	0
流動資産合計	2,020,644	1,187,892
資産合計	9,440,787	1,711,705

負 債 の 部

4 固 定 負 債	千円	千円	千円	千円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,911,837		
ロ その他の企業債		<u>15,586</u>	2,927,423	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
(4) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		324,529		
ロ 特別修繕引当金		0		
ハ その他引当金		<u>0</u>	<u>324,529</u>	
固 定 負 債 合 計				3,251,952
5 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		390,626		
ロ その他の長期借入金		0		
ハ その他の企業債		<u>2,192</u>	392,818	
(3) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(4) リ ー ス 債 務			0	
(5) 未 払 金			410,230	
(6) 前 受 収 益			0	
(7) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		0		
ロ 賞与引当金		163,052		
ハ 修繕引当金		0		
ニ 特別修繕引当金		0		
ホ その他引当金		<u>0</u>	163,052	
(8) その他流動負債				
イ 預り金		17,910		
ロ その他流動負債		<u>500</u>	<u>18,410</u>	
流 動 負 債 合 計				984,510

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,776,445	135,392
ロ その他の企業債	15,586	0
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(3) リ ー ス 債 務	0	0
(4) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	278,940	45,589
ロ 特別修繕引当金	0	0
ハ その他引当金	0	0
固 定 負 債 合 計	3,070,971	180,981
5 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金	0	0
(2) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	379,689	10,937
ロ その他の長期借入金	0	0
ハ その他の企業債	2,192	0
(3) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(4) リ ー ス 債 務	0	0
(5) 未 払 金	403,589	6,641
(6) 前 受 収 益	0	0
(7) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	0	0
ロ 賞与引当金	157,642	5,410
ハ 修繕引当金	0	0
ニ 特別修繕引当金	0	0
ホ その他引当金	0	0
(8) その他流動負債		
イ 預り金	16,761	1,149
ロ その他流動負債	500	0
流 動 負 債 合 計	960,373	24,137

6	繰延収益		
(1)	長期前受金	4,256,717	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>1,752,541</u>	
	繰延収益合計		<u>2,504,176</u>
	負債合計		<u>6,740,638</u>

資 本 の 部

7	資本金		4,819,019
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	158,215	
	ロ 補助金	0	
	ハ 寄附金	<u>111,179</u>	
	資本剰余金合計		269,394
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>676,559</u>	
	利益剰余金合計		<u>676,559</u>
	剰余金合計		<u>407,165</u>
	資本合計		<u>4,411,854</u>
	負債・資本合計		<u>11,152,492</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,888,923	367,794
(2) 長期前受金収益化累計額	1,594,473	158,068
繰延収益合計	2,294,450	209,726
負債合計	6,325,794	414,844

	総合病院	小高診療所
7 資本金	4,237,341	581,678
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	158,215
ロ 補助金	0	0
ハ 寄附金	111,179	0
資本剰余金合計	111,179	158,215
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,233,527	556,968
利益剰余金合計	1,233,527	556,968
剰余金合計	1,122,348	715,183
資本合計	3,114,993	1,296,861
負債・資本合計	9,440,787	1,711,705

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（834,116,885円）については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当の支出に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の不納欠損実績等を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,688,231千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当市病院事業は、総合病院及び小高診療所を運営しており、病院及び診療所毎に運営方針等を決定し、それぞれ独立採算を確保していることから、2つの報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業内容

事業区分		事業の内容
南相馬市病院事業	総合病院	一般病床250床、療養病床50床、診療科24科
	小高診療所	診療科2科

(2) 報告セグメントの内容

(単位 千円)

区 分	総合病院	小高診療所	合 計
医 業 収 益	4,514,687	29,186	4,543,873
医 業 費 用	5,884,870	163,754	6,048,624
医 業 損 益	1,370,183	134,568	1,504,751
経 常 損 益	845,759	35,821	881,580
資 産	9,440,787	1,711,705	11,152,492
負 債	6,325,794	414,844	6,740,638

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として43,864千円を支給する予定であるため、退職給付引当金を同額取崩すこととする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、支給予定の期末手当・勤勉手当の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金153,720千円を取崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,267千円を取崩すこととする。

令和 6 年度

南相馬市工業用水道事業会計予算

令和6年度南相馬市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度南相馬市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水契約事業所数	10事業所
(2)	年間総契約水量	12,081,500 m ³
(3)	年間総給水量	11,755,745 m ³
(4)	一日平均給水量	32,207 m ³
(5)	主な建設改良事業	
	イ 施設整備事業	402,622千円
	ロ 配水設備事業	371,250千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	工業用水道事業収益	458,728千円
第1項	工水営業収益	414,926千円
第2項	工水営業外収益	43,797千円
第3項	特別利益	5千円

支 出

第1款	工業用水道事業費用	441,036千円
第1項	工水営業費用	426,763千円
第2項	工水営業外費用	11,271千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額653,586千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,831千円、過年度分損益勘定留保資金596,755千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	148,801千円
第1項 国庫補助金	148,800千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	802,387千円
第1項 建設改良費	773,887千円
第2項 企業債償還金	27,500千円
第3項 予備費	1,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 11,795千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は73千円と定める。

令和6年2月28日提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

令和6年度南相馬市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道			458,728	
事業収益	1 工水営業収益		414,926	
		1 給水収益	414,926	
	2 工水営業外収益		43,797	
		1 受取利息及び配当金	357	
		2 長期前受金戻入	11,304	
		3 雑収益	13	
		4 消費税及び地方消費税還付金	32,123	
	3 特別利益		5	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	3	
収 益 的 収 入 合 計			458,728	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道			441,036	
事業費用	1 工水営業費用		426,763	
		1 原水及び浄配水費	139,261	原水、浄配水施設の維持管理に要する経費
		2 総係費	18,360	事業活動の全般に要する経費
		3 減価償却費	269,138	
		4 資産減耗費	4	
	2 工水営業外費用		11,271	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,270	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
収 益 的 支 出 合 計			441,036	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			148,801	
	1 国庫補助金		148,800	
		1 国庫補助金	148,800	
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
資 本 的 収 入 合 計			148,801	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			802,387	
	1 建設改良費		773,887	
		1 原水及び浄水設備費	402,622	導水管路布設替工事等
		2 配水設備費	371,250	配水管路測量設計業務委託等
		3 量水器費	15	
	2 企業債償還金		27,500	
		1 企業債償還金	27,500	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
資 本 的 支 出 合 計			802,387	

令和6年度南相馬市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	△ 39,139
(2) 減価償却費	269,138
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	224
(4) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	32
(5) 長期前受金戻入額	△ 11,304
(6) 受取利息及び配当金	△ 357
(7) 支払利息	11,270
(8) 固定資産除却損	4
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 11,148
(10) 未払金の増減額(△は減少)	700
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	1,319
(12) 消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	△ 13,527
(13) 前払費用の増減額(△は増加)	9
小 計	207,221
(14) 受取利息及び配当金の受取額	357
(15) 支払利息の支払額	△ 11,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,308

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 703,536
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 国庫補助金による収入	148,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 554,735

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 27,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,500

資金増加額(又は減少額)	△ 385,927
資金期首残高	3,110,056
資金期末残高	2,724,129

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 2	0	6,273	3,660
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 2	0	6,273	3,660
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 2	0	6,064	2,440
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 2	0	6,064	2,440
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	209	1,220
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 0	0	209	1,220

() 内は、パートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	214	0
	前 年 度	0	0	158	0
	比 較	0	0	56	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	1,389	1,214	0	0
	前 年 度	829	610	0	0
比 較	560	604	0	0	

明 細 書

(単位 人 千円)

費 計	法定福利費	合 計	備 考
9,933	1,862	11,795	
0	0	0	
9,933	1,862	11,795	
8,504	1,688	10,192	
0	0	0	
8,504	1,688	10,192	
1,429	174	1,603	
0	0	0	
1,429	174	1,603	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
843	0	0	0
843	0	0	0
0	0	0	0
退職給付費			
0			
0			
0			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	209	給与改定に伴う増減分	113
		昇給に伴う増加分	120
		その他の増減分	△ 24
職員手当	1, 220	制度改正に伴う増減分	94
		その他の増減分	1, 126

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	256,750	—
	平均給与月額(円)	269,229	—
	平均年齢(歳)	37.4	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	252,000	249,900
	平均給与月額(円)	265,726	256,810
	平均年齢(歳)	35.5	64.11

※平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	169,900	167,700	169,900	167,700
大学卒	200,500	—	200,500	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	(-) 0	(-) 0.0	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 2	(-) 100.0	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 0	(-) 0.0	3級	(-) 0	(-) 0.0
	4級	(-) 0	(-) 0.0	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0	—	(-) —	(-) —
	7級	(-) 0	(-) 0.0	—	(-) —	(-) —
	計	(-) 2	(-) 100.0	計	(-) 0	(-) 0.0
令和5年1月1日現在	1級	(-) 0	(-) 0.0	1級	(-) 1	(-) 100.0
	2級	(-) 1	(-) 100.0	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 0	(-) 0.0	3級	(-) 0	(-) 0.0
	4級	(-) 0	(-) 0.0	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0	—	(-) —	(-) —
	7級	(-) 0	(-) 0.0	—	(-) —	(-) —
	計	(-) 1	(-) 100.0	計	(-) 1	(-) 100.0

()内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事 技師	副主査	主査	課長補佐 係長	課長	部次長 参事	部長 理事
技能労務職	技能員 運転手	技能員 運転手	主任技能員 主任運転手	主任技能員 主任運転手	技能長 車庫長		

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A) (人)	2	2	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	2	2	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
前年度	職員数 (A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	1	1	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	50.0	100.0	0.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	

() 内は、再任用短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度南相馬市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	工水営業収益			
	(1) 給水収益	<u>351,912</u>	351,912	
2	工水営業費用			
	(1) 原水及び浄配水費	93,989		
	(2) 総係費	28,352		
	(3) 減価償却費	256,891		
	(4) 資産減耗費	<u>4</u>	<u>379,236</u>	
	営業利益			△ 27,324
3	工水営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	925		
	(2) 長期前受金戻入	11,568		
	(3) 雑収益	<u>192</u>	12,685	
4	工水営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,413		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>3,414</u>	<u>9,271</u>
	経常利益			△ 18,053
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>3</u>	5	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>3</u>
	当年度純利益			△ 18,050
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>△ 18,050</u>

令和5年度南相馬市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 435,084

ロ 建 物 132,572

減 価 償 却 累 計 額 △ 72,775 59,797

ハ 構 築 物 8,064,436

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,616,035 4,448,401

ニ 機 械 及 び 装 置 934,040

減 価 償 却 累 計 額 △ 469,312 464,728

ホ 車 両 運 搬 具 979

減 価 償 却 累 計 額 △ 930 49

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 4,078

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,875 203

トリ ー ス 資 産 0

減 価 償 却 累 計 額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 120,703

有 形 固 定 資 産 合 計 5,528,965

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 34,919

ロ 施 設 利 用 権 288

ハ 電 話 加 入 権 170

ニ リ ー ス 資 産 0

無 形 固 定 資 産 合 計 35,377

固 定 資 産 合 計 5,564,342

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,110,056

(2) 未 収 金 62,634

貸 倒 引 当 金 0 62,634

(3) 貯 蔵 品		6,262	
(4) 前 払 費 用		369	
(5) 前 払 金		0	
(6) 未 収 収 益		0	
(7) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			3,179,321
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		<u>0</u>	
繰 延 勘 定 合 計			<u>0</u>
資 産 合 計			<u><u>8,743,663</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する企業債	363,160		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	363,160	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(3) リ ー ス 債 務			0
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	19,018		
ロ 修 繕 引 当 金	29,842		
ハ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>0</u>	48,860	
(5) そ の 他 固 定 負 債		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			412,020
5 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			0
(2) 企 業 債			
イ 建設改良に要する企業債	0		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	0	
(3) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良に要する長期借入金	27,500		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	27,500	
(4) リ ー ス 債 務			0

(5) 未払金		2,411	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	569		
ハ法定福利費引当金	85		
ニ修繕引当金	0		
ホ特別修繕引当金	<u>0</u>	654	
(10) 預り金		48	
(11) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			30,613
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ再評価積立金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ロ受贈財産評価額	53,433		
収益化累計額	<u>△ 6,601</u>	46,832	
ハ寄附金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ニ補助金	185,207		
収益化累計額	<u>△ 75,605</u>	109,602	
ホ工事負担金	62,014		
収益化累計額	<u>△ 13,493</u>	48,521	
へ保険差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ト再評価差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
チその他長期前受金	1,622		
収益化累計額	<u>△ 1,541</u>	81	
リ建設仮勘定長期前受金		<u>14,734</u>	
繰延収益合計			<u>219,770</u>
負債合計			<u><u>662,403</u></u>

資 本 の 部

7	資	本	金			
	(1)	資	本	金		
	イ	固	有	資	本	金
					469,186	
	ロ	組	入	資	本	金
					6,606,819	
	ハ	引	継	資	本	金
					0	
	ニ	出		資		金
					0	7,076,005
					<u>0</u>	<u>7,076,005</u>
						7,076,005
8	剩	余		金		
	(1)	資	本	剩	余	金
	イ	再	評	価	積	立
						金
					0	
	ロ	受	贈	財	産	評
						価
						額
					0	
	ハ	寄		附		金
						0
	ニ	補		助		金
					30,233	
	ホ	工	事	負	担	金
					0	
	ヘ	保	険	差		益
						0
	ト	再	評	価	差	益
						0
	チ	そ	の	他	資	本
						剩
						余
						金
					0	
					<u>0</u>	
						30,233
						30,233
	(2)	利	益	剩	余	金
	イ	減	債	積	立	金
						0
	ロ	利	益	積	立	金
						0
	ハ	建	設	改	良	積
						立
					993,072	金
	ニ	災	害	準	備	積
						立
						金
					0	
	ホ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剩
						余
						金
					<u>△ 18,050</u>	
						975,022
						<u>975,022</u>
						1,005,255
						<u>1,005,255</u>
						8,081,260
						<u>8,081,260</u>
						8,743,663
						<u><u>8,743,663</u></u>

令和6年度南相馬市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 435,084

ロ 建 物 132,572

減 価 償 却 累 計 額 △ 76,745 55,827

ハ 構 築 物 8,714,433

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,831,455 4,882,978

ニ 機 械 及 び 装 置 950,074

減 価 償 却 累 計 額 △ 519,060 431,014

ホ 車 両 運 搬 具 979

減 価 償 却 累 計 額 △ 930 49

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 4,077

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,875 202

トリ ー ス 資 産 0

減 価 償 却 累 計 額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 158,203

有 形 固 定 資 産 合 計 5,963,357

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 34,919

ロ 施 設 利 用 権 288

ハ 電 話 加 入 権 170

ニ リ ー ス 資 産 0

無 形 固 定 資 産 合 計 35,377

固 定 資 産 合 計 5,998,734

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,724,129

(2) 未 収 金 73,782

貸 倒 引 当 金 0 73,782

(3) 貯蔵品		4,943	
(4) 前払費用		360	
(5) 前払金		0	
(6) 未収収益		0	
(7) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			2,803,214
3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>8,801,948</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	335,660		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	335,660	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	19,018		
ロ 修繕引当金	29,842		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	48,860	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			384,520
5 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	27,500		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	27,500	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(4) リース債務			0

(5) 未払金		3,111	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	793		
ハ法定福利費引当金	117		
ニ修繕引当金	0		
ホ特別修繕引当金	<u>0</u>	910	
(10) 預り金		48	
(11) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			31,569
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ再評価積立金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ロ受贈財産評価額	53,433		
収益化累計額	<u>△ 7,803</u>	45,630	
ハ寄附金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ニ補助金	320,480		
収益化累計額	<u>△ 83,990</u>	236,490	
ホ工事負担金	62,014		
収益化累計額	<u>△ 15,210</u>	46,804	
ヘ保険差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ト再評価差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
チその他長期前受金	1,622		
収益化累計額	<u>△ 1,541</u>	81	
リ建設仮勘定長期前受金		<u>14,734</u>	
繰延収益合計			<u>343,739</u>
負債合計			<u><u>759,828</u></u>

資 本 の 部

7	資	本	金			
	(1)	資	本	金		
	イ	固	有	資	本	金
					469,186	
	ロ	組	入	資	本	金
					6,606,819	
	ハ	引	継	資	本	金
					0	
	ニ	出		資		金
					<u>0</u>	<u>7,076,005</u>
		資	本	金	合	計
						7,076,005
8	剰		余		金	
	(1)	資	本	剰	余	金
	イ	再	評	価	積	立
					金	0
	ロ	受	贈	財	産	評
					価	額
					0	
	ハ	寄		附		金
					0	
	ニ	補		助		金
					30,233	
	ホ	工	事	負	担	金
					0	
	ヘ	保	険	差		益
					0	
	ト	再	評	価	差	益
					0	
	チ	そ	の	他	資	本
					剰	余
					金	0
					<u>0</u>	
		資	本	剰	余	金
					合	計
						30,233
	(2)	利	益	剰	余	金
	イ	減	債	積	立	金
					0	
	ロ	利	益	積	立	金
					0	
	ハ	建	設	改	良	積
					立	金
					975,021	
	ニ	災	害	準	備	積
					立	金
					0	
	ホ	当	年	度	未	処
					分	利
					益	剰
					余	金
					<u>△ 39,139</u>	
		利	益	剰	余	金
					合	計
						935,882
		剰	余	金	合	計
						<u>966,115</u>
		資	本	合	計	
						<u>8,042,120</u>
		負	債	・	資	本
					合	計
						<u><u>8,801,948</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、支給予定の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金569千円、法定福利費引当金85千円を取崩すこととする。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取崩すこととする。

令和6年度

南相馬市下水道事業会計予算

令和6年度南相馬市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度南相馬市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予定量	内 訳					
		公共下水道事業			特定環境 保全公共 下水道事業	農業集落 排水事業	
		小高区	鹿島区	原町区			
(1) 水洗便所設置済人口 (人)	33,735	1,348	2,532	25,850	674	3,331	
(2) 年間総処理水量 (千 m^3)	6,381	211	295	5,415	97	363	
(3) 一日平均処理水量 (m^3)	17,482	578	807	14,836	267	994	
(4) 主な建設 改良事業 (千円)	ア 管渠整備事業	533,420	2,035	2,035	506,217	4,279	18,854
	イ 処理場建設事業	280,213	9,317	13,310	238,897	10,846	7,843

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	1,754,244千円
第1項 営業収益	631,968千円
第2項 営業外収益	1,053,874千円
第3項 特別利益	68,402千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	42,486千円
第1項 営業収益	13,977千円
第2項 営業外収益	27,907千円
第3項 特別利益	602千円
第3款 農業集落排水事業収益	189,686千円
第1項 営業収益	51,099千円
第2項 営業外収益	138,584千円
第3項 特別利益	3千円
収益的收入合計	1,986,416千円

支 出	
第 1 款 小高区公共下水道事業費用	3 8 4 , 4 3 3 千円
第 1 項 營業費用	1 6 9 , 9 6 5 千円
第 2 項 營業外費用	1 5 , 7 1 6 千円
第 3 項 特別損失	1 9 7 , 7 5 2 千円
第 4 項 予備費	1 , 0 0 0 千円
第 2 款 鹿島区公共下水道事業費用	2 0 0 , 4 1 8 千円
第 1 項 營業費用	1 7 6 , 0 8 8 千円
第 2 項 營業外費用	2 3 , 2 7 9 千円
第 3 項 特別損失	5 1 千円
第 4 項 予備費	1 , 0 0 0 千円
第 3 款 原町区公共下水道事業費用	1 , 1 3 0 , 6 5 5 千円
第 1 項 營業費用	1 , 0 5 3 , 8 5 7 千円
第 2 項 營業外費用	7 3 , 2 9 7 千円
第 3 項 特別損失	5 0 1 千円
第 4 項 予備費	3 , 0 0 0 千円
第 4 款 特定環境保全公共下水道事業費用	4 6 , 1 1 1 千円
第 1 項 營業費用	4 3 , 6 1 3 千円
第 2 項 營業外費用	1 , 4 4 7 千円
第 3 項 特別損失	5 1 千円
第 4 項 予備費	1 , 0 0 0 千円
第 5 款 農業集落排水事業費用	2 0 1 , 0 1 1 千円
第 1 項 營業費用	1 9 0 , 0 2 0 千円
第 2 項 營業外費用	9 , 9 4 1 千円
第 3 項 特別損失	5 0 千円
第 4 項 予備費	1 , 0 0 0 千円
収益の支出合計	1 , 9 6 2 , 6 2 8 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額310,163千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,510千円、過年度分損益勘定留保資金238,486千円、当年度分損益勘定留保資金43,167千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	1,329,870千円
第1項 企業債	933,700千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	33,756千円
第4項 補助金	293,257千円
第5項 出資金	69,156千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	25,694千円
第1項 企業債	21,700千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 補助金	3,993千円
第3款 農業集落排水事業資本的収入	111,868千円
第1項 企業債	109,500千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	2,067千円
第4項 出資金	300千円
資本的収入合計	1,467,432千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	1,606,352千円
第1項 建設改良費	816,023千円
第2項 企業債償還金	789,329千円
第3項 予備費	1,000千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	27,852千円
第1項 建設改良費	15,125千円
第2項 企業債償還金	12,727千円
第3款 農業集落排水事業資本的支出	143,391千円
第1項 建設改良費	28,964千円
第2項 企業債償還金	114,426千円
第3項 積立金	1千円
資本的支出合計	1,777,595千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備設置工事資金利子補給金 (令和6年度貸付分)	令和7年度から 令和11年度まで	借入期間中における融資残高に対し約定利率により計算した利子相当額
同上損失補償 (令和6年度貸付分)	令和7年度から 令和11年度まで	融資元本の最終償還期限後、約定に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	450,100	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。
特定環境保全公共下水道事業	10,200			
農業集落排水事業	25,300			
資本費平準化 (公共下水道事業)	439,200			
資本費平準化 (特定環境保全公共下水道事業)	11,500			
資本費平準化 (農業集落排水事業)	84,200			
下水道事業 (特別措置分)	44,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 88,055千円

令和6年2月28日提出

福島県南相馬市長 門馬和夫

令和6年度南相馬市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 収益	1 営業収益		1,754,244	
		1 下水道使用料	631,968	
		2 他会計負担金	490,134	
		3 その他営業収益	141,524	負担区分に基づく繰入金
	2 営業外収益	310		
			1,053,874	
		1 受取利息及び配当金	6	
		2 他会計負担金	416,678	負担区分に基づく繰入金
		3 国庫補助金	20,000	
		4 長期前受金戻入	597,152	
	3 特別利益	5 雑収益	38	
		6 消費税及び地方消費税還付金	20,000	
			68,402	
		1 固定資産売却益	1	
2 特定環境保全 公共下水道事業 収益	1 営業収益	2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	68,400	原子力損害賠償金
			42,486	
	1 営業収益		13,977	
		1 下水道使用料	7,825	
		2 他会計負担金	6,152	負担区分に基づく繰入金
	2 営業外収益		27,907	
		1 他会計負担金	18,647	負担区分に基づく繰入金
		2 長期前受金戻入	9,259	
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		602	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		600	原子力損害賠償金	
3 農業集落排水 事業収益			189,686	
	1 営業収益		51,099	
		1 農業集落排水処理施設使用料	51,047	
		2 他会計負担金	52	負担区分に基づく繰入金
	2 営業外収益		138,584	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	63,643	負担区分に基づく繰入金
		3 長期前受金戻入	74,939	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1		
収益的収入合計			1,986,416	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 小高区公共 下水道事業費用			384,433	
	1 営業費用		169,965	
		1 管渠費	4,514	管渠の維持管理に要する経費
		2 処理場費	46,203	処理場の維持管理に要する経費
		3 総係費	1,340	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	117,907	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		15,716	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,696	企業債利息
		2 補助金	20	排水設備設置工事資金利子補給金
	3 特別損失		197,752	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	50	
		3 その他特別損失	132,423	
		4 臨時損失	65,278	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
2 鹿島区公共 下水道事業費用			200,418	
	1 営業費用		176,088	
		1 管渠費	8,445	管渠の維持管理に要する経費
		2 処理場費	42,667	処理場の維持管理に要する経費
		3 総係費	9,469	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	115,506	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		23,279	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	23,259	企業債利息
		2 補助金	20	排水設備設置工事資金利子補給金
	3 特別損失		51	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
	3 原町区公共 下水道事業費用			1,130,655
1 営業費用			1,053,857	
		1 管渠費	33,530	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	7,266	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処理場費	338,292	処理場の維持管理に要する経費
		4 総係費	66,905	事業活動全般に要する経費
		5 減価償却費	607,863	
		6 資産減耗費	1	
2 営業外費用			73,297	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	73,276	企業債利息
		2 補助金	20	排水設備設置工事資金利子補給金
	3 消費税及び地方消費税	1		

款	項	目	予定額	備考	
3 原町区公共 下水道事業費用	3 特別損失		501		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	500		
	4 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		
4 特定環境保全 公共下水道事業 費用	1 営業費用		46,111		
			43,613		
		1 管渠費	3,650	管渠の維持管理に要する経費	
		2 処理場費	21,398	処理場の維持管理に要する経費	
		3 総係費	339	事業活動全般に要する経費	
		4 減価償却費	18,225		
	5 資産減耗費	1			
	2 営業外費用		1,447		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	647	企業債利息	
		2 消費税及び地方消費税	800		
	3 特別損失		51		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	50		
	4 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000		
	5 農業集落排水 事業費用	1 営業費用		201,011	
				190,020	
1 管渠費			5,189	管渠の維持管理に要する経費	
2 処理場費			50,667	処理場の維持管理に要する経費	
3 総係費			4,552	事業活動全般に要する経費	
4 減価償却費			129,611		
5 資産減耗費		1			
2 営業外費用			9,941		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,401	企業債利息	
		2 補助金	40	農業集落排水処理施設利用組合運営補助金	
		3 消費税及び地方消費税	500		
3 特別損失			50		
		1 過年度損益修正損	50		
4 予備費			1,000		
		1 予備費	1,000		
収 益 的 支 出 合 計			1,962,628		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的收入			1,329,870	
	1 企業債		933,700	
		1 企業債	933,700	
	2 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 負担金		33,756	
		1 受益者負担金	8,560	
		2 他会計負担金	25,196	負担区分に基づく繰入金
	4 補助金		293,257	
		1 国庫補助金	292,085	
2 県補助金		1,172		
5 出資金		69,156		
	1 他会計出資金(基準内)	69,156	負担区分に基づく繰入金	
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的收入			25,694	
	1 企業債		21,700	
		1 企業債	21,700	
	2 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 補助金		3,993	
1 国庫補助金		3,993		
3 農業集落排水 事業資本的收入			111,868	
	1 企業債		109,500	
		1 企業債	109,500	
	2 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 負担金		2,067	
		1 受益者分担金	2,067	
	4 出資金		300	
1 他会計出資金(基準内)		300	負担区分に基づく繰入金	
資 本 的 収 入 合 計			1,467,432	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			1,606,352	
	1 建設改良費		816,023	
		1 管渠整備費	543,095	管渠の整備に要する経費
		2 処理場建設費	262,641	処理場の整備に要する経費
		3 固定資産購入費	10,287	固定資産の購入に要する経費
	2 企業債償還金		789,329	
		1 企業債償還金	789,329	企業債元金
3 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的支出			27,852	
	1 建設改良費		15,125	
		1 管渠整備費	4,279	管渠の整備に要する経費
		2 処理場建設費	10,846	処理場の整備に要する経費
	2 企業債償還金		12,727	
1 企業債償還金		12,727	企業債元金	
3 農業集落排水 事業資本的支出			143,391	
	1 建設改良費		28,964	
		1 管渠整備費	18,882	管渠の整備に要する経費
		2 処理場建設費	7,843	処理場の整備に要する経費
		3 固定資産購入費	2,239	
	2 企業債償還金		114,426	
		1 企業債償還金	114,426	企業債元金
3 積立金		1		
	1 基金積立金	1		
資 本 的 支 出 合 計			1,777,595	

令和6年度 南相馬市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(間接法)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	△ 4,718
(2) 減価償却費	989,112
(3) 資産減耗費	5
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,053
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	1,136
(6) 長期前受金戻入額	△ 681,350
(7) 受取利息及び配当金	△ 7
(8) 支払利息	122,279
(9) 未収金の増減額(△は増加)	478
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 81,058
(11) その他流動負債の増減額(△は減少)	38
(12) 有形固定資産売却損益(△は益)	1
小計	349,969
(13) 受取利息及び配当金	7
(14) 利息の支払額	△ 122,279
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,697

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 785,675
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6
(3) 国庫補助金による収入	256,375
(4) 県補助金による収入	1,015
(5) 受益者負担金・分担金による収入	5,899
(6) 他会計負担金による収入	22,851
(7) 基金の預入による支出	△ 1
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 574
(9) 未払金の増減額(△は減少)	152,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,145

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良企業債による収入	1,064,900
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 916,482
(3) 他会計からの出資による収入	69,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,874

資金増加額	98,426
資金期首残高	1,229,134
資金期末残高	1,327,560

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 10	325	27,497	18,730
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 6	0	17,459	9,710
	合 計	(-) 10	(-) 16	325	44,956	28,440
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 10	195	29,282	19,331
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 6	0	19,683	11,805
	合 計	(-) 10	(-) 16	195	48,965	31,136
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	130	△ 1,785	△ 601
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	△ 2,224	△ 2,095
	合 計	(-) 0	(-) 0	130	△ 4,009	△ 2,696

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,353	926	350	0
	前 年 度	1,731	1,097	280	0
	比 較	△ 378	△ 171	70	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	10,335	8,360	0	0
	前 年 度	11,082	8,615	0	0
比 較	△ 747	△ 255	0	0	

明 細 書

(単位 人 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
46,552	8,995	55,547	
27,169	5,339	32,508	
73,721	14,334	88,055	
48,808	10,064	58,872	
31,488	6,363	37,851	
80,296	16,427	96,723	
△ 2,256	△ 1,069	△ 3,325	
△ 4,319	△ 1,024	△ 5,343	
△ 6,575	△ 2,093	△ 8,668	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
2,565	0	6	492
3,651	0	6	492
△ 1,086	0	0	0
退職給付費			
4,053			
4,182			
△ 129			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給料	△ 4,009	給与改定に伴う増減分	686
		昇給に伴う増加分	1,335
		その他の増減分	△ 6,030
職員手当	△ 2,696	制度改正に伴う増減分	733
		その他の増減分	△ 3,429

(単位 千円)

説 明	備 考																		
県人事委員会勧告に準じた増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 1.02% 給料の改定実施時期 令和5年4月1日																		
	平均昇給率 2.97%																		
人事異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 採用・退職の状況 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">{</td> <td>本年度</td> <td>16人</td> <td rowspan="4">{</td> <td>前年度退職者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>16人</td> <td>本年度退職者(見込)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>増</td> <td>0人</td> <td>前年度新採用者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>減</td> <td>0人</td> <td>本年度新採用者(見込)</td> <td>0人</td> </tr> </table>	{	本年度	16人	{	前年度退職者	0人	前年度	16人	本年度退職者(見込)	0人	増	0人	前年度新採用者	2人	減	0人	本年度新採用者(見込)	0人
{	本年度		16人	{		前年度退職者	0人												
	前年度		16人			本年度退職者(見込)	0人												
	増		0人			前年度新採用者	2人												
	減	0人	本年度新採用者(見込)		0人														
県人事委員会勧告に準じた増加分 期末手当 197 勤勉手当 536	令和5年県人事委員会勧告に準じた手当の改定状況 (1) 期末手当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>2.400月</td> <td>2.450月</td> <td>R5.12.1~</td> </tr> </tbody> </table> (2) 勤勉手当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>1.950月</td> <td>2.000月</td> <td>R5.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	2.400月	2.450月	R5.12.1~	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	1.950月	2.000月	R5.12.1~		
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考																
年間支給率	2.400月	2.450月	R5.12.1~																
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考																
年間支給率	1.950月	2.000月	R5.12.1~																
人事異動等に伴う増減分 扶養手当 △ 378 住居手当 △ 171 通勤手当 70 超勤手当 △ 1,086 期末手当 △ 944 勤勉手当 △ 791 退職給付費 △ 129																			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,564	229,300
	平均給与月額(円)	310,985	246,689
	平均年齢(歳)	37.4	61.11
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,775	227,700
	平均給与月額(円)	347,971	231,600
	平均年齢(歳)	41.03	60.11

※平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	169,900	167,700	169,900	167,700
大学卒	200,500	-	200,500	-

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	(-) 3	(-) 27.2	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 3	(-) 27.2	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 1	(-) 9.2	3級	(-) 1	(-) 100.0
	4級	(-) 3	(-) 27.2	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 1	(-) 9.2	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0	-	(-) -	(-) -
	7級	(-) 0	(-) 0.0	-	(-) -	(-) -
	計	(-) 11	(-) 100	計	(-) 1	(-) 100.0
令和5年1月1日現在	1級	(-) 0	(-) 0.0	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 4	(-) 33.3	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 4	(-) 33.3	3級	(-) 1	(-) 100.0
	4級	(-) 3	(-) 25.0	4級	(-) 0	(-) 0.0
	5級	(-) 1	(-) 8.4	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0	-	(-) -	(-) -
	7級	(-) 0	(-) 0.0	-	(-) -	(-) -
	計	(-) 12	(-) 100.0	計	(-) 1	(-) 100.0

()内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副主査	主 査	課長補佐 係 長	課 長	部次長 参 事	部 長 理 事
技 能 労 務 職	技能員 運転手	技能員 運転手	主任技能員 主任運転手	主任技能員 主任運転手	技能長 車庫長		

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	12	12	0
	比率 (B) / (A) (%)	92.9	100.0	0.0	
前年度	職員数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	13	13	0
	比率 (B) / (A) (%)	92.9	100.0	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	

() 内は、短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額 ()は実績	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
南相馬市水道料金徴収等業務委託 (令和2年度契約分)	受託事業者との契約額 (12,496)	自令和3年度 至令和5年度	7,498
下水道施設維持管理業務委託 (令和3年度契約分)	受託業者との契約額 (707,520)	自令和4年度 至令和5年度	283,008
排水設備設置工事資金利子補給金 (令和5年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対し約 定利率により計算した利子相当額	—	—
同上損失補償 (令和5年度貸付分)	融資元本の最終償還期限後、約定に基 づく期限を経過してもなお元本及び遅延 利子の全部又は一部が回収されなかつ た場合における当該回収されなかった 金額	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	損益勘定留保資金
自令和6年度 至令和7年度	4,998	4,998
自令和6年度 至令和8年度	424,512	424,512
自令和6年度 至令和10年度	限度額に同じ	全 額
自令和6年度 至令和10年度	限度額に同じ	全 額

令和5年度南相馬市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	501,865		
(2) 他会計負担金	148,263		
(3) その他営業収益	460	650,588	
2 営業費用			
(1) 管渠費	41,302		
(2) ポンプ場費	6,264		
(3) 処理場費	466,724		
(4) 総係費	58,812		
(5) 減価償却費	986,781		
(6) 資産減耗費	4,637	1,564,520	
営業損失			913,932
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計負担金	496,087		
(3) 長期前受金戻入	558,523		
(4) 雑収益	38	1,054,658	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	128,011		
(2) 補助金	104		
(3) 雑支出	14,329	142,444	912,214
経常損失			1,718
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3		
(2) 過年度損益修正益	3		
(3) その他特別利益	51,513	51,519	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	4		
(2) 過年度損益修正損	684		
(3) その他特別損失	0		
(4) 臨時損失	0	688	50,831
当年度純利益			49,113
前年度繰越欠損金			85,539
当年度未処理欠損金			36,426

令和5年度南相馬市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日）

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		828,180		
ロ 建 物	1,648,798			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 721,000</u>	927,798		
ハ 構 築 物	29,171,103			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,544,031</u>	19,627,072		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,759,926			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,908,132</u>	2,851,794		
ホ 車 両 運 搬 具	15,341			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,053</u>	3,288		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,547			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,259</u>	6,288		
トリ ー ス 資 産	0			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
チ 建 設 仮 勘 定		458,200		
有 形 固 定 資 産 合 計			24,702,620	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		72		
無 形 固 定 資 産 合 計			72	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		26,972		
ロ そ の 他 の 資 産		27		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			26,999	
固 定 資 産 合 計				24,729,691
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,229,134	
(2) 未 収 金		118,199		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,437</u>	115,762	
(3) 前 払 金			0	
(4) そ の 他 流 動 資 産			0	
流 動 資 産 合 計				1,344,896
資 産 合 計				<u>26,074,587</u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良に要する企業債	9,013,632			
	ロ その他の企業債	0	9,013,632		
(2)	他 会 計 借 入 金			0	
(3)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金	88,687			
	ロ 特別修繕引当金	0	88,687		
(4)	その 他 固 定 負 債			0	
	固 定 負 債 合 計				9,102,319
4	流 動 負 債				
(1)	一 時 借 入 金			0	
(2)	企 業 債				
	イ 建設改良に要する企業債	916,479			
	ロ その他の企業債	0	916,479		
(3)	未 払 金			320,048	
(4)	預 り 金			288	
(5)	前 受 金			0	
(6)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	5,924			
	ロ 修 繕 引 当 金	0			
	ハ その 他 引 当 金	0	5,924		
(7)	その 他 流 動 負 債			0	
	流 動 負 債 合 計				1,242,739
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	1,227,575			
	収益化累計額	△ 701,825	525,750		
	ロ 国庫（県）補助金	15,150,652			
	収益化累計額	△ 6,209,020	8,941,632		
	ハ 一般会計補助金	583,914			
	収益化累計額	△ 86,421	497,493		
	ニ 工 事 負 担 金	246,632			
	収益化累計額	△ 68,458	178,174		
	ホ 受益者負（分）担金	854,124			
	収益化累計額	△ 380,913	473,211		
	ヘ その 他 資 本 剰 余 金	3,186,911			
	収益化累計額	△ 1,735,020	1,451,891		
	繰 延 収 益 合 計				12,068,151
	負 債 合 計				22,413,209

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固 有 資 本 金		716,699		
	ロ 繰 入 資 本 金		1,550,260		
	ハ 組 入 資 本 金		0	2,266,959	
	資 本 金 合 計				2,266,959
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		502,850		
	ロ 国 庫 (県) 補 助 金		51,788		
	ハ 一 般 会 計 補 助 金		0		
	ニ 工 事 負 担 金		0		
	ホ 受 益 者 負 (分) 担 金		201,830		
	ヘ その 他 資 本 剰 余 金		674,377		
	資 本 剰 余 金 合 計			1,430,845	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		0		
	ニ 災 害 準 備 積 立 金		0		
	ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		36,426		
	利 益 剰 余 金 合 計			△ 36,426	
	剰 余 金 合 計				1,394,419
	資 本 合 計				3,661,378
	負 債 ・ 資 本 合 計				26,074,587

令和6年度南相馬市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		828,180		
	ロ 建 物	1,749,054			
	減 価 償 却 累 計 額	755,524	993,530		
	ハ 構 築 物	29,830,745			
	減 価 償 却 累 計 額	10,217,026	19,613,719		
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,774,311			
	減 価 償 却 累 計 額	6,188,299	2,586,012		
	ホ 車 両 運 搬 具	15,334			
	減 価 償 却 累 計 額	12,333	3,001		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	34,934			
	減 価 償 却 累 計 額	18,405	16,529		
	トリ ー ス 資 産	0			
	減 価 償 却 累 計 額	0	0		
	チ 建 設 仮 勘 定		458,200		
	有 形 固 定 資 産 合 計			24,499,171	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		72		
	無 形 固 定 資 産 合 計			72	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 基 金		26,973		
	ロ そ の 他 の 資 産		27		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			27,000	
	固 定 資 産 合 計				24,526,243
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			1,327,560	
	(2) 未 収 金		118,295		
	貸 倒 引 当 金		2,437	115,858	
	(3) 前 払 金			0	
	(4) そ の 他 流 動 資 産			0	
	流 動 資 産 合 計				1,443,418
	資 産 合 計				25,969,661

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良に要する企業債	9,198,155			
	ロ その他の企業債	0	9,198,155		
(2)	他 会 計 借 入 金			0	
(3)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金	92,740			
	ロ 特別修繕引当金	0	92,740		
(4)	そ の 他 固 定 負 債			0	
	固 定 負 債 合 計				9,290,895
4	流 動 負 債				
(1)	一 時 借 入 金			0	
(2)	企 業 債				
	イ 建設改良に要する企業債	880,374			
	ロ その他の企業債	0	880,374		
(3)	未 払 金		391,949		
(4)	預 り 金		326		
(5)	前 受 金		0		
(6)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	7,060			
	ロ 修 繕 引 当 金	0			
	ハ そ の 他 引 当 金	0	7,060		
(7)	そ の 他 流 動 負 債			0	
	流 動 負 債 合 計				1,279,709
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,227,575			
	収 益 化 累 計 額	743,291	484,284		
	ロ 国 庫 (県) 補 助 金	15,408,042			
	収 益 化 累 計 額	6,603,661	8,804,381		
	ハ 一 般 会 計 補 助 金	583,914			
	収 益 化 累 計 額	232,500	351,414		
	ニ 工 事 負 担 金	246,632			
	収 益 化 累 計 額	74,802	171,830		
	ホ 受 益 者 負 (分) 担 金	860,023			
	収 益 化 累 計 額	404,408	455,615		
	ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	3,209,762			
	収 益 化 累 計 額	1,804,345	1,405,417		
	繰 延 収 益 合 計				11,672,941
	負 債 合 計				22,243,545

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固 有 資 本 金		716,699		
	ロ 繰 入 資 本 金		1,619,716		
	ハ 組 入 資 本 金		0	2,336,415	
	資 本 金 合 計				2,336,415
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		502,850		
	ロ 国 庫 (県) 補 助 金		51,788		
	ハ 一 般 会 計 補 助 金		0		
	ニ 工 事 負 担 金		0		
	ホ 受 益 者 負 (分) 担 金		201,830		
	ヘ その他 資 本 剰 余 金		674,377		
	資 本 剰 余 金 合 計			1,430,845	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		0		
	ニ 災 害 準 備 積 立 金		0		
	ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		41,144		
	利 益 剰 余 金 合 計			41,144	
	剰 余 金 合 計				1,389,701
	資 本 合 計				3,726,116
	負 債 ・ 資 本 合 計				25,969,661

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の不納欠損実績等を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、484,253千円であり、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額は、35,855千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定し、それぞれ独立採算を確保していることから、3つの報告セグメントとしている。

② 各報告セグメントの事業内容

事業区分		事業の内容
南相馬市下水道事業	公共下水道事業	小高処理区、鹿島処理区、原町第一処理区
	特定環境保全公共下水道事業	原町処理区（高松地区、北泉地区）
	農業集落排水事業	鹿島処理区（北部地区、南部地区、西部地区、東部地区）

(2) 報告セグメントの内容

(単位 千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	587,410	13,266	46,458	647,134
営 業 費 用	1,359,276	42,456	185,686	1,587,418
営 業 損 益	△ 771,866	△ 29,190	△ 139,228	△ 940,284
経 常 損 益	134,328	△ 5,556	△ 10,091	118,681
資 産	21,778,037	359,906	3,831,718	25,969,661
負 債	18,969,797	260,815	3,012,933	22,243,545

4 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において支給予定の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金4,971千円、法定福利費引当金953千円を取崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を439千円を取崩すこととする。